

令和六年度 事業報告書

令和六年4月1日から令和七年3月31日まで

特定非営利活動法人 Chance For All

1 事業の成果

足立区において梅島、西新井、関原、千住大橋、綾瀬、六町、墨田区では曳舟、押上にて学童保育CFAKidsを運営。足立区関原地域にて、駄菓子屋irodoriを運営。公園あそびび事業パークリーダー及び、感情図書館hidamari事業を開始。墨田区にて遊び場事業を実施する。延約81,907人/日のこどもの、放課後のあそび場、居場所づくりを行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
学童保育事業	足立区、墨田区にて民間学童保育CFAKidsを運営	放課後及び小 学校の長期休 み期間	足立区 墨田区の各校 舎	職員21名 学生ボ ランティア58名	こども287名 とその保護者	123,539
駄菓子屋事業	足立区関原地域にて、フリースペース併設型の駄菓子屋を運営	土日 13:00-18:00	足立区関三 通商店街内	学生ボラ ンティア 61名	こども延約3, 880名	538
遊び大学事業	墨田区にてこどもが自由に 遊べる遊び場づくり	毎月1回日曜 日	墨田区千葉大 学墨田キャン パス、墨田区 保育園など	地域ボラ ンティア 約240名	こども延約2, 758名	1,991
公園遊び事業	公園に遊びに来たこどもた ちと遊ぶ事業	毎週平日2回 15:00-18:00 月1回 14:00- 18:00	足立区内の公 園3箇所	所属学生 ボランテ ィア24名	こども延約3, 069名	623
図書館事業	こどもたちが自分の感情に 合わせて本を選び、主体的 に本から学び、悩みを解決 するきっかけを届ける事業	月～金 15:00 -19:00 土日 13:00-18:00	足立区関三通 り商店街内、 足立区公立図 書館内	学生ボラ ンティア 14名	こども延約31 3名	45
移動式遊び場 防災事業	全国：移動式遊び場を全国 に普及し、災害時には被災 地のこども支援に駆けつけ る体制をつくる事業 能登：未だ震災からの復興 途中である地域のこどもた ちの遊び場をつくる事業	全国：不定期 に会議等を実 施 能登：週4回 程度、放課後 に遊び場を実 施	全国：場所は 非固定 能登：輪島市 等奥能登地方 の各地	職員6名	能登：遊び場 に参加したこ どものべ約3, 400名	???

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	事業費の 金額 (千円)
-----	------	----------	----------	------------	--------------------

(活動実績)

●学童保育事業について

足立区6校舎、墨田区2校舎、合計8校舎を運営し、総勢287名のこどもが在籍した。各校舎では「自立」と「共生」をテーマに掲げ、4年生以上を対象とした校舎のみんなのことを考えたり、自立した放課後の時間を過ごしたりすることを目指すアドバンスや、校舎のリーダーである運営委員のこどもたちによるドッジボール大会・お泊まり会の企画・実施など、こどもたちの主体性を尊重した取り組みを積極的に展開した。こうした活動を通じて、こどもたちが自ら考え、行動し、放課後の時間を主体的に作り上げる経験を重ねていった。また、地域との関わりとして、地元のお祭りなどの行事に積極的に参加し、地域と連携しながら、こどもたちを社会全体で見守る環境づくりや、地域に根ざした学童保育の運営を行った。押上校では、入会者数の増加を目指して地域向けイベントの開催やチラシ配布などの広報活動を行ったが、今後も十分な入会見込みが立たないことから、2024年度末をもって閉校する判断に至った。

事業独立化に向けては、新法人の立ち上げ準備を進めた。

●学生チームについて

学生チームは2021年の駄菓子屋事業の立ち上げとともに発足し、今年度で3年目を迎えた。CFAの各事業や運営に学生が関わる形で構成されており、2024年度は合計123名の学生が活動した。学生チームとして、職員と連携しながら関わる学童保育事業をはじめ、駄菓子屋事業、公園でこどもと遊ぶパークリーダー事業、図書館事業の4つの現場部門に加えて、会計、GCR（採用・人事）、広報ファンドレイジングの3つのコーポレート部門にも携わり、学生組織全体の運営を行った。

事業の継続と安定化を目指し、組織体制や現場運営の基盤強化に取り組むとともに、学生チーム全体の収支を把握できる仕組みづくりも実施。夏まつり・ハロウィンイベント・クリスマスフェスタ・はるフェスタなどの地域イベントを開催し、年間で3,000人以上のこどもたちが来場した。外部イベントにも約30回参加し、関原地域外のこどもたちとも新たな関わりを持った。

こうした活動を通じて、学生チームが地域に届ける居場所がより浸透し、地域のこどもたちにとってより身近な存在となっている。

●駄菓子屋 irodori について

関原通り商店街にて、すべてのこどもが無料で利用できるフリースペースを併設した駄菓子屋を運営している。2024年6月17日をもって既存の場所での運営を終了し、移転を行った。新店舗への引っ越し期間中も、こどもたちにとっての居場所を途切れさせないよう模索し、出張販売やイベントの実施に力を入れた。

従来は販売を中心とした出張販売だったが、フリースペースの機能を重視することで、その質の向上につなげた。地域の方々から「運営日を待っています」といった声をいただき、活動が地域の応援や支えによって成り立っていることを実感した。また、こどもたちからも「明日はやってないの?」という声が多く寄せられ、irodori が「また行きたい」と思えるようなこどもたちにとっての居場所の一つになってきている。

●パークリーダー事業について

足立区の小学生が放課後の時間を友人と楽しく過ごせる環境づくりを目的に、西新井さかえ公園・東綾瀬公園・梅田亀田公園の3カ所で展開した。2023年11月にさかえ公園で週1回の活動から開始し、12月には東綾瀬公園、2025年3月には梅田亀田公園でも活動を開始した。2024年10月からは活動日数を段階的に増やし、週3回、2025年2月には週4回、3月には週5回の活動体制へと拡大。活動の広がりとともに、こどもや地域とのつながりも深まり、2023年度には延べ1,050人だったこどもの参加が、2024年度には3,069人に増加した。「パークリーダーがいることで、来年一年生になる息子を安心して公園で遊ばせられる」といった保護者の声や、「金曜日はさかえ公園にパークリーダーがいないから、ちょっと遠くてもこっちの公園に来た」というこどもの声から、パークリーダーの存在がこどもたちの遊びの幅を広げ、日常の居場所として選ばれる存在になってきている。

●感情図書館 hidamari について

感情図書館 hidamari は、本を感情で分類し、こどもたちが自分に合った本を見つけやすくすることを目的に活動している。感情分類を全国に広めることを目標とし、2024 年度前半は 1 号館の運営と、千葉県でのイベント出展を行った。1 号館では、hidamari メンバーが現場に入り、レイアウトの再設計を行うなど、場の質の向上に注力した。イベントでは感情分類の認知を広げることができた。後半には、全国展開に向けた第一歩として、公立図書館とのコラボ企画を実施。足立区立梅田図書館と連携したクリスマスフェスタでは、約 100 人のこどもが hidamari 企画に参加した。また、年間を通して選書ミーティングを行い、感情分類の見直しにも取り組んだ。

●あそび大学について

千葉大学、一般社団法人SSK、Seki design Lab. と連携し、継続的な遊び場の運営を目指してきた本事業は、特定非営利活動法人あそび研究会として法人化し、新たなスタートを切った。年間を通じて11回の遊び場と、こどもたちが自分たちの国をつくり運営する「こどもの国」を5日間開催し、延べ2,758人のこどもが来場した。

保護者とこどもを対象に実施したヒアリングでは、「めっちゃ楽しい！天国！」といった声や、「親を離れて行動できる環境が成長につながりそう」といった意見が寄せられた。

また、墨田区のふるさと納税制度「すみだの夢」を活用し、運営およびプレイカー（移動式遊び場）製作のためのガバメントクラウドファンディングを実施。1,991,500 円の寄付を集めた。2 月に完成したプレイカーを用いて保育園や学童保育など計 4 カ所を訪問し、これまで以上に主体的で自由な遊び場を展開した。今後は、特定非営利活動法人あそび研究会の事業として活動を継続する。

●アドボカシー事業（東京都学童保育協会）

学童保育の質向上を目指し、東京都に提案し、学童保育改革の動きを促した。さらに、CFA を含む 6 団体が学童保育協会を設立し、これにより都との連携を強化。2024 年の選挙では、小池都知事が学童保育の質の向上を公約に掲げ当選。これを受けて、CFA は学童保育協会の一員として東京都の担当部門と協力し制度づくりに参加し、2025 年度から新たな認証学童クラブ制度が開始される。現在、学童保育協会を通じて、この新制度の普及に取り組んでいる。認証制度の骨子は「一人当たり面積の増加」「職員の増加と待遇向上」「こどもたちが主体的に自由に過ごせる居場所とするための予算措置」「学校の外で 40 人程度の認証学童を増やすことによって、学校内学童へ全児童を詰め込むのではなく、こどもたちや保護者が学童を選択できるようにする」「民間学童が認証学童になることによって、困難家庭のこどもたちも無料で民間学童に通えるようになる」などがあるが、理想の実現には程遠いため今後も提案を続けていきたい。

●J-CSTについて

2024年1月の能登における震災への被災地支援をきっかけに、移動式遊び場を全国に普及し、災害時には被災地のこども支援に駆けつける体制をつくる事業を開始した。移動式遊び場および被災地支援の全国ネットワークを立ち上げるため、事業戦略や事務局体制の構築を行っている。移動式遊び場を各地で展開する協働パートナーを募集したところ、29団体から応募があり、7団体を選考予定である。